

### 3.通期見通し

わが国経済は、政府の不良債権処理本格化による企業倒産の増加とデフレ進行、雇用環境のさらなる悪化と個人消費の低迷による需要の減退等、今後もきわめて不透明かつ厳しい環境が続くものと思われ、海外においても世界同時株価下落による景気の同時後退懸念、米国のイラク攻撃による世界情勢の不安定化懸念など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社としましては「中期経営戦略」を着実に実行し、想定以上のスピードで変化する経営環境の中、事業課題の前倒し解決を強力に推進し、強固な事業体質の再構築を図るために、徹底した固定費削減、抜本コストダウン等による損益分岐点比率の引き下げ、本社間接組織のさらなるスリム化等の施策を着実に実行していきます。その一環として、この度、早期退職特別加給金制度を実施することで経営余剰人員のスリム化を図り、事業体質の一層の強化を推進することと致しました。

当期の連結売上高は、前期比 358 億円減少の 9,300 億円を予想しています。営業利益は前期比 136 億円増加の 480 億円、税金等調整前純利益につきましては、前期比 183 億円増加の 470 億円を見込んでいます。純利益は前期比 145 億円増加の 240 億円となる見込です。(本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=125 円を使用しています。)

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レート・わが国の農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。